

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クレオ

コード番号 9698 URL <http://www.creo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 石塚 敏明

TEL 03-3445-3500

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,800	△2.2	△202	—	△191	—	△383	—
22年3月期第3四半期	6,953	△23.9	△79	—	△67	—	△56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△43.28	—
22年3月期第3四半期	△6.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第3四半期	5,932		3,857		65.0		434.71	
22年3月期	5,758		4,241		73.6		477.95	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,853百万円 22年3月期 4,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,350	8.7	40	△36.3	40	△51.4	15	△82.7	1.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	9,237,319株	22年3月期	9,237,319株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	372,447株	22年3月期	371,178株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	8,865,561株	22年3月期3Q	8,867,841株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4 (参考) 個別財務諸表	11
(1) (参考) 四半期貸借対照表	11
(2) (参考) 四半期損益計算書	13
(3) (参考) 四半期株主資本等変動計算書	14

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年2月4日（金）・・・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の足踏み状態が続き、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直しに期待感はありますが、失業率は高水準であり、依然として厳しい状況が続きました。

こうした影響を受け当業界におきましても、IT投資に一部復調の動きがありますが、引き続き投資の先送りや凍結など厳しい経営環境が続いております。このような状況の中、当社グループは不採算プロジェクトの発生防止点検の充実や安定顧客からの受注拡大、引き続き積極的な受注活動と各種経費削減に努めました。

また、平成22年12月17日開催の取締役会において①事業ごとの責任と権限の明確化、②スピード経営・自主独立経営の徹底、③各業種・業態に最適な経営体制の確立、④変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立、を実現し、より強固な経営基盤の確立並びに成長促進を図る為に、当社を純粋持株会社体制に移行することを決議いたしました。

以上の結果、売上高は、68億円（前年同四半期比2.2%減）、営業損失は、2億2百万円（前年同四半期は営業損失79百万円）、経常損失は、1億91百万円（前年同四半期は経常損失67百万円）、四半期純損失は、退職金制度の廃止に伴う特別利益、キャリア転換優遇支援制度や資産除去債務費用の計上により、3億83百万円（前年同四半期は四半期純損失56百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

システム開発事業については、依然として厳しい市場環境が続く中、クラウドコンピューティングへの対応などに取り組んだ結果、売上は概ね計画通りに推移し、前年同四半期に比べ微増したものの、トラブルプロジェクトの発生の影響により、利益が大幅減益となりました。

その結果、売上高は23億24百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業利益1億77百万円）となりました。

Z e e M事業については、人事給与・会計システムに加え「人材開発」「就業管理」系やデータセンタやSIer向けの統合運用管理サービスである「Z e e Mサービスデスク」の商談数増加・受注拡大に努めましたが、売上・利益への貢献はまだ弱く、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

その結果、売上高は14億65百万円（前年同四半期比18.7%減）、営業損失95百万円（前年同四半期は営業損失53百万円）となりました。

コンシューマ事業については、主力製品である毛筆ソフト「筆まめ」、電子地図ソフト「プロアトラス」、DTPソフト「パーソナル編集長」が順調に出荷した結果、3製品共に販売シェアトップ(BCN調べ)を獲得し、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

その結果、売上高は12億93百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益3億70百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

モバイル事業については、大型案件や一括受注案件の減少が影響し売上は前年同四半期に比べ減少しましたが、更なる経費削減やソーシャルネット分野を重点的に取り組んだ結果、損失につきましては前年同四半期に比べ減少することができました。

その結果、売上高は1億40百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業損失43百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）となりました。

サポート&サービス事業については、新技術の習得による顧客の新規分野開拓に努めた結果、前年同四半期に比べ売上は微増いたしましたが、顧客内製化などの厳しい市況環境の影響で利益は減少いたしました。

その結果、売上高は15億75百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益52百万円（前年同四半期比41.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億49百万円の増加となりました。

これは主として受取手形及び売掛金、仕掛品の増加によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億2百万円の増加となりました。

これは主として未払金及び返品調整引当金の増加によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、45百万円の減少となりました。

これは主として退職給付引当金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億83百万円の減少となりました。

これは主として四半期純損失の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高が24億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億65百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1億27百万円の収入（前年同四半期は63百万円の収入）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額が減少及び仕入債務の増加によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億34百万円の収入（前年同四半期は4億35百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2百万円の収入（前年同四半期は65百万円の支出）となりました。主な要因は、社債の償還による支出が終了したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢、企業業績においては厳しい状況が続くと見込まれます。当社グループにおきましても業績への影響を鑑み主要顧客を中心としたシステム開発の需要を現状どおり維持しつつ、経費削減等継続して推進しております。

現時点におきましては、平成22年4月28日付け「平成22年3月期決算短信」において公表いたしました平成23年3月期の連結業績予想から変更はございません。

しかしながら、リスクや不確実性を含んでおり、そのための様々な要因の変更により、大きく異なる結果になる可能性があります。

①システム開発事業については、検収の進捗により売上が期末月にずれ込む可能性があります。また、開発進行途中での想定外の仕様変更等が発生し案件が不採算化する可能性があります。

②Z e e M事業については、商談の長期化により売上が期末月に集中する傾向があり、商談の進捗によっては次期以降にずれ込む可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められているため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が、41百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455	2,510
受取手形及び売掛金	1,916	1,768
商品及び製品	21	20
仕掛品	490	320
その他	161	176
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	5,041	4,791
固定資産		
有形固定資産	165	174
無形固定資産		
のれん	60	97
その他	380	378
無形固定資産合計	440	476
投資その他の資産	284	316
固定資産合計	890	967
資産合計	5,932	5,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	307	238
短期借入金	23	25
未払法人税等	22	33
賞与引当金	244	328
返品調整引当金	272	54
資産除去債務	62	—
その他	991	641
流動負債合計	1,923	1,321
固定負債		
長期借入金	8	—
退職給付引当金	7	86
役員退職慰労引当金	6	5
未払役員退職慰労金	85	98
資産除去債務	34	—
その他	8	5
固定負債合計	150	196
負債合計	2,074	1,517

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	1,428	1,428
利益剰余金	△601	△218
自己株式	△122	△122
株主資本合計	3,853	4,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
少数株主持分	4	3
純資産合計	3,857	4,241
負債純資産合計	5,932	5,758

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,953	6,800
売上原価	5,064	5,125
売上総利益	1,888	1,674
販売費及び一般管理費	1,967	1,876
営業損失(△)	△79	△202
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	0
還付消費税等	5	—
助成金収入	—	11
その他	12	6
営業外収益合計	21	18
営業外費用		
支払利息	4	1
投資事業組合運用損	—	5
保険解約損	2	—
その他	1	0
営業外費用合計	9	7
経常損失(△)	△67	△191
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	40	—
退職給付引当金戻入額	—	61
その他	3	0
特別利益合計	46	61
特別損失		
固定資産除却損	3	—
関係会社株式売却損	2	—
投資有価証券評価損	2	—
退職特別加算金	—	129
その他	1	101
特別損失合計	8	231
税金等調整前四半期純損失(△)	△29	△360
法人税、住民税及び事業税	18	9
法人税等調整額	16	13
法人税等合計	35	22
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△383
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	0
四半期純損失(△)	△56	△383

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△29	△360
減価償却費	214	228
のれん償却額	36	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△240	△84
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
特別退職金	—	129
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△79
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	223	218
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	4	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
有形固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	1
関係会社株式売却損益 (△は益)	2	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	5
売上債権の増減額 (△は増加)	132	△147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310	△171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123	68
未払金の増減額 (△は減少)	132	215
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	117	—
その他	125	158
小計	95	267
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△3	△1
特別退職金の支払額	—	△127
法人税等の支払額	△30	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	63	127

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△4
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△275	△201
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却による収入	96	20
定期預金の預入による支出	△330	△10
定期預金の払戻による収入	—	530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	—
差入保証金の差入による支出	△0	—
差入保証金の回収による収入	54	—
保険積立金の解約による収入	28	—
その他	△9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435	334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20	40
短期借入金の返済による支出	—	△45
長期借入れによる収入	—	20
長期借入金の返済による支出	△6	△8
社債の償還による支出	△75	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△437	465
現金及び現金同等物の期首残高	2,489	1,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,051	2,445

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コンシュー マサービス 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポート &サービ ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,167	1,802	1,267	162	1,550	3	6,953	—	6,953
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	26	0	2	311	—	345	△345	—
計	2,172	1,828	1,267	164	1,861	3	7,298	△345	6,953
営業利益又は損失(△)	177	△53	271	△56	90	△0	427	△506	△79

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業を区分し、各事業単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システム開発事業」、「Z e e M事業」、「コンシューマ事業」、「モバイル事業」、「サポート&サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、企業等のシステムインテグレーションサービス及びアプリケーション開発をしております。「Z e e M事業」は、人事・給与及び会計のソフトウェアパッケージの開発販売をしております。「コンシューマ事業」は、毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売をしております。「モバイル事業」は、携帯サイトコンテンツの開発及びサービス、自社モバイルソリューションの開発及び販売をしております。「サポート&サービス事業」は、コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託開発をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	システム 開発事業	Z e e M 事 業	コンシューマ 事 業	モバイル 事 業	サポ-ト& サービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,324	1,465	1,293	140	1,575	6,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	27	0	—	280	337
計	2,353	1,493	1,294	140	1,855	7,137
セグメント利益又は損失(△)	△1	△95	370	△43	52	283

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	283
セグメント間取引消去	△36
全社費用（注）	△449
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△202

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,118	1,754	1,818
受取手形及び売掛金	1,661	1,641	1,509
商品及び製品	19	21	20
仕掛品	539	472	303
その他	133	133	163
貸倒引当金	△3	△3	△3
流動資産合計	4,469	4,019	3,811
固定資産			
有形固定資産	150	138	144
無形固定資産	371	371	367
投資その他の資産	901	867	901
固定資産合計	1,423	1,377	1,413
資産合計	5,892	5,397	5,225
負債の部			
流動負債			
買掛金	221	267	210
1年内償還の社債	150	—	—
未払法人税等	13	22	21
賞与引当金	187	170	182
返品調整引当金	295	272	54
資産除去債務	—	62	—
その他	777	800	514
流動負債合計	1,646	1,595	983
固定負債			
社債	175	—	—
退職給付引当金	83	7	84
未払役員退職慰労金	65	65	65
資産除去債務	—	26	—
その他	9	6	7
固定負債合計	332	105	157
負債合計	1,978	1,700	1,140

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,149	3,149	3,149
資本剰余金	1,428	1,428	1,428
利益剰余金	△541	△758	△370
自己株式	△122	△122	△122
株主資本合計	3,913	3,696	4,084
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差 額金	0	0	0
評価・換算差額等合計	0	0	0
純資産合計	3,914	3,697	4,085
負債純資産合計	5,892	5,397	5,225

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,380	5,224	7,424
売上原価	3,795	3,824	5,190
売上総利益	1,584	1,400	2,234
販売費及び一般管理費	1,697	1,624	2,204
営業利益又は営業損失(△)	△112	△223	30
営業外収益			
受取利息	2	0	2
受取配当金	0	6	0
受取保険金	2	—	2
助成金収入	—	8	3
その他	9	5	11
営業外収益計	15	21	21
営業外費用			
支払利息	0	0	0
社債利息	2	—	3
事務取扱手数料	0	—	—
支払保証料	0	—	1
投資事業運用損	—	5	0
保険解約損	2	—	2
その他	0	0	1
営業外費用計	6	5	10
経常利益又は経常損失(△)	△104	△208	41
特別利益			
投資有価証券売却益	40	—	40
固定資産売却益	2	—	2
貸倒引当金戻入益	2	—	—
退職給付引当金戻入額	—	61	—
その他	0	0	2
特別利益計	45	61	45
特別損失			
固定資産除却損	3	—	3
投資有価証券評価損	2	—	2
関係会社株式売却損	1	—	1
退職特別加算金	—	129	—
その他	—	99	0
特別損失計	7	228	7
税引前当期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△65	△375	79
法人税、住民税及び事業税	6	6	△19
法人税等調整額	—	5	—
法人税等合計	6	11	△19
当期純利益又は四半期純損失(△)	△72	△387	98

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) (参考) 四半期株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	3,149	3,149	3,149
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,149	3,149	3,149
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	787	787	787
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	787	787	787
その他資本剰余金			
前期末残高	640	640	640
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	640	640	640
資本剰余金合計			
前期末残高	1,428	1,428	1,428
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,428	1,428	1,428
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△469	△370	△469
当期変動額			
当期純利益又は 四半期純損失(△)	△72	△387	98
当期変動額合計	△72	△387	98
当期末残高	△541	△758	△370
利益剰余金合計			
前期末残高	△469	△370	△469
当期変動額			
当期純利益又は 四半期純損失(△)	△72	△387	98
当期変動額合計	△72	△387	98
当期末残高	△541	△758	△370

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式			
前期末残高	△121	△122	△121
当期変動額			
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	△0
当期末残高	△122	△122	△122
株主資本合計			
前期末残高	3,986	4,084	3,986
当期変動額			
当期純利益又は 四半期純損失(△)	△72	△387	98
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△72	△388	98
当期末残高	3,913	3,696	4,084
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	—	0	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0	0
当期変動額合計	0	△0	0
当期末残高	0	0	0
評価・換算差額等合計			
前期末残高	—	0	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0	0
当期変動額合計	0	△0	0
当期末残高	0	0	0
純資産合計			
前期末残高	3,986	4,085	3,986
当期変動額			
当期純利益又は 四半期純損失(△)	△72	△387	98
自己株式の取得	△0	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0	0
当期変動額合計	△72	△388	98
当期末残高	3,914	3,697	4,085

(注) この四半期株主資本等変動計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。